

国立大学法人北海道大学大学院保健科学研究院と 独立行政法人都市再生機構との健康な地域社会の構築に関する連携協定

結城美智子

保健科学研究院と独立行政法人都市再生機構は、道内のUR賃貸住宅を拠点として、高齢者をはじめ多世代の人々が互いに支え合い、いつまでも安心して生き生きと住み続けられる住まい・まちづくりを進めていくにあたり、UR賃貸住宅を高齢者の健康の維持増進や住民福祉の向上等に係る研究実践の場として活用し、保健科学研究院の高度な知見と実践的介入による健康づくりを展開していくことで、地域高齢者の健康寿命延伸などにつなげていきたいと考え、2021年7月8日に連携協定を締結致しました。

連携内容は、高齢者を中心とした幅広い世代に対応した健康の維持増進や住民福祉の向上、健康維持増進活動などを通じた多世代コミュニティづくり、地域の課題に対応した取り組みに対する専門的な技術支援と情報交換、地域の保健医療を支える人材育成などです。

今後の具体的活動は『ほくだい健康プログラム』として下記の実践研究を展開していきます。

1)健康調査・健康相談会等

すでに4月から札幌市内の大規模集合住宅のUR団地にお住いの高齢者を対象に、健康と生活に関する調査および健康相談会を実施し、その結果から住民の皆

様、関係機関の皆様とともに健康づくりに向けた取り組みをすすめております。特に今回の調査は、コロナ禍での実態を示した貴重な結果であり、感染予防のための行動自粛や行動様式の変化が健康状態と関連しており、介護予防のための介入の必要性が示されました。今後も定期的実施する予定です。

2)認知機能の評価・介入プログラムの研究開発

認知症の早期発見および認知症の予防的介入方法の開発、共生が可能な地域コミュニティと認知症のリハビリテーションに精通する専門職が予防的介入・ケアに積極的に参画できる環境構築を目指した研究をすすめる予定となっております。

北海道は、少子高齢化問題の「課題先進地域」で、北海道の人口減少率は全国2位、都市部への人口の一極集中が進むことで、地方の過疎化が深刻な問題となっています。ICT・IoT等の先端技術を活用することで、健康寿命の延伸、認知症の早期発見・予防的介入、共生が可能な地域コミュニティを北海道において実現することができれば、国内他地域でも展開可能なモデルケースとなることが期待されます。



健康調査の実施風景

